

様式 1 号  
(総括票)

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	生活協同組合コープながの					
代表者名	氏名	丸山 辰明		役職名	理事長	
主たる事務所の所在地	長野県長野市篠ノ井御幣川668					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	6 1 無店舗小売業				
主たる事業の概要	商品や夕食の宅配事業、店舗事業(2店舗)、その事業(福祉、共済、職域)					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1,824	1,726	1,824		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	3,555		3,556		
調整後排出量	t-CO <sub>2</sub>	3,555	3,199	3,556		
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0		
自動車の台数	台	813	813	812		
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	2,294	2,225	2,366		

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	ホームページに計画書兼実績を掲載済み(nagano.coopnet.or.jp/)
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

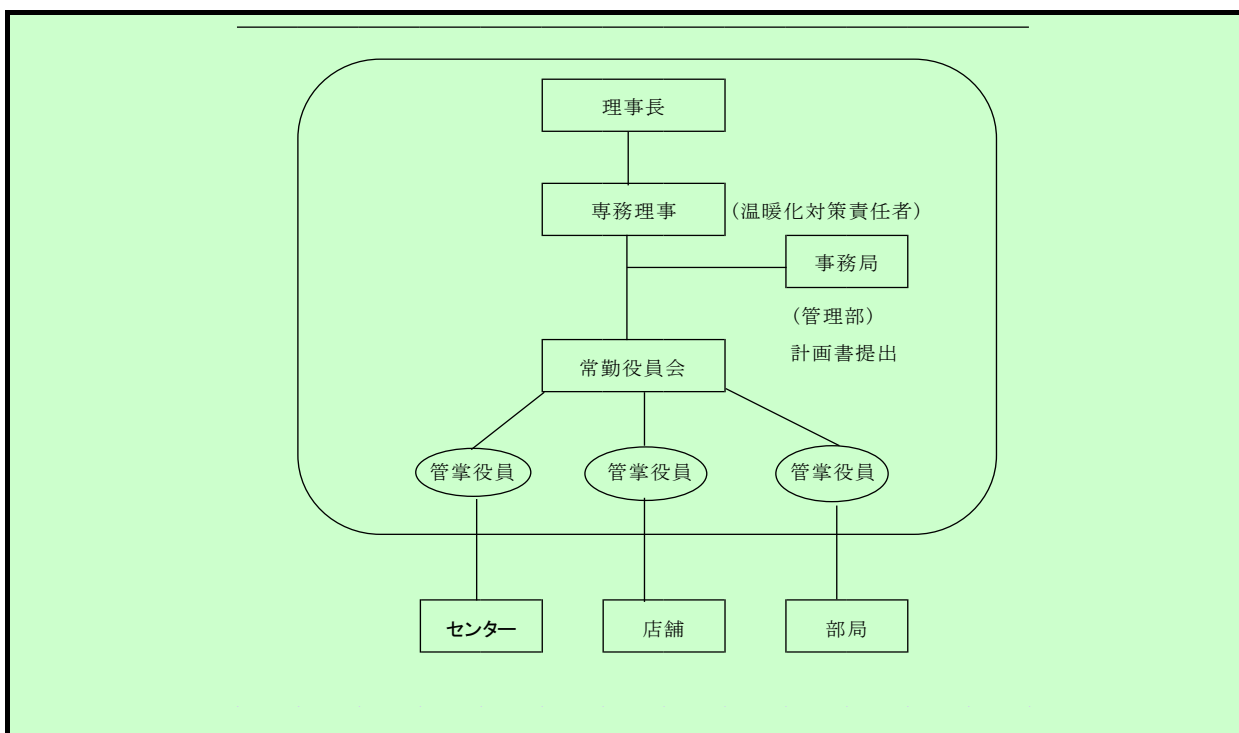
#### 4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

- ・宅配センターや店舗では、省エネ機器への入替を進め、配送トラックにはアイドリング・ストップ装置及び無事故プログラムD Rの導入により、年度のCO2排出量目標を設定し、毎月1回常勤役員会にCO2排出状況の報告を行います。
- ・環境負荷軽減の側面から、電力会社である(株)地球クラブ及びコープデリ連合会と連携し温室効果ガス排出の軽減に取り組みます。
- ・自然冷媒冷凍機の導入による温室効果ガスの抑制に取り組みます。

#### 2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	無	目標年度	年度	削減目標	
削減計画の概要					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

#### 5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



#### 5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

月初の常勤役員会にマネジメント関連報告に含め「温室効果ガス排出状況」を報告しています。常勤役員会は毎週開催されていますが、「温室効果ガス排出状況」は、月1回の報告としています。

#### 6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,555	t-CO <sub>2</sub>	供給高	445.14	単位	億円
2022年度	調整後排出量	3,555	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	7.99	t-CO <sub>2</sub> /	億円
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	3,199	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	7.83	t-CO <sub>2</sub> /	億円
2025年度	目標削減率	10.01	%	目標削減率	2.00	%	
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全事業所では、省エネ行動を励行し温室効果ガスの排出抑制に取り組みます。</li> <li>・新宅配センターの稼働(2024年度稼働)に際し、各種省エネ機器や自然冷媒冷凍機の導入を検討します。</li> <li>・宅配事業では、適正な蓄冷剤冷凍庫の配置や使用方法について見直します。</li> <li>・店舗事業では、省エネタイプの冷ケースへの入れ替えなどについて検討します。</li> </ul>						
第一年度	排出量	3,556	t-CO <sub>2</sub>	供給高	448.60	単位	億円
	削減率	-0.03	%	原単位	7.93	t-CO <sub>2</sub> /	億円
2023年度	調整後排出量	3,556	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	0.75	%	
	削減率	-0.03	%				
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増加した要因として、新型コロナが5類に移行したことから、これまでWEBで開催していた各種会議が対面での開催となり、会議室使用の頻度が多くなったことが要因です。</li> </ul>						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	供給高		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2024年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	供給高		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式 1 号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	2, 294	t-CO <sub>2</sub>	供給高	445. 14	単位	億円
2022 年度	調整後排出量	2, 294		基準原単位	5. 15	t-CO <sub>2</sub> /	億円
目 標 年 度	目標排出量	2, 225	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	5. 00	t-CO <sub>2</sub> /	億円
2025 年度	目標削減率	3. 00	%	目標削減率	3. 00	%	
目標設定に関する説明	事業展開により宅配車両は増加する傾向にありますが、業務の見直しや効率の良い配達コースの検討により車両台数の抑制をすすめます。						
第一年度	排出量	2, 366	t-CO <sub>2</sub>	供給高	448. 60	単位	億円
	調整後排出量	2, 366		原単位	5. 27	t-CO <sub>2</sub> /	億円
2023 年度	削減率	-3. 14	%	原単位削減率	-2. 34	%	
排出量等の増減理由	新型コロナの５類移行に伴い、車両を使用する機会が増えました。エネルギー使用の増加と同様に、WEB開催から対面開催の会議が増えたことが要因です。						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	供給高		単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	供給高		単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ⅰ～Ⅱ	Ⅰ-1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	実施済	実施済			
	Ⅰ-2	エコドライブの励行	実施済	実施済	実施済			
Ⅲ	Ⅲ-1	次世代自動車の導入計画	一部実施	第三年度	未実施			
Ⅳ	Ⅳ-1	次世代自動車の導入	一部実施	第三年度	未実施			

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施 年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	熱源設備	新宅配センターの稼働(2024年度稼働)に際し、各種省エネ機器や自然冷媒冷凍機の導入を検討します。	2025	2		
2	エネ起	一般管理事項	宅配事業では、適正な蓄冷剤冷凍庫の配置や使用方法について見直します。	2025	4		
3	エネ起	熱源設備	店舗事業では、省エネタイプの冷ケースへの入れ替えなどについて検討します。	2025	1		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	1,402	0	1,402		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO <sub>2</sub> /年					
県が認証したクレジット (森林CO <sub>2</sub> 吸収評価認証制度等)	t-CO <sub>2</sub> /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	676	680	677		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号  
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	22	3,555	22	3,556				
合計	22	3,555	22	3,556				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0			
CH <sub>4</sub>	0			
N <sub>2</sub> O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF <sub>6</sub>	0			
NF <sub>3</sub>	0			
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	3	3		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	8	8		
合計	11	11	0	0
自動車総数	813	812		
次世代自動車導入割合	1.4	1.4		

様式1号  
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利便促進	特になし
自転車の利便促進	特になし
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	特になし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	電気自動車を導入している3事業所にスタンド式の充電設備を設置しています。
物流の合理化	コープデリグループとして、効率化を図りコスト削減や環境面への配慮をすすめています。

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
<input checked="" type="checkbox"/>	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	2019
<input type="checkbox"/>	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD） 支持を表明している	
<input type="checkbox"/>	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称	
<input type="checkbox"/>	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
<input type="checkbox"/>	ZEB	の認証を取得している	
<input type="checkbox"/>	ダイヤモンド・リスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
<input type="checkbox"/>	その他		

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）